

(新)アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境
政策検討スキームの導入支援費 38百万円(0百万円)

地球環境局総務課研究調査室

1. 事業の概要

21世紀環境立国戦略(平成19年6月1日閣議決定)は、我が国が世界に誇る技術、深刻な公害被害の経験と智慧、豊富な人材を原動力とし、世界の発展と反映に貢献する「環境立国」を「日本モデル」として創造し、アジアそして世界へ発信していくこととしている。

これを受け、本事業では、環境施策の定量的な効果の評価を実施するために開発し、国際的にも高い評価を受けている、環境・経済統合影響評価モデル(AIMモデル)を使用した政策検討スキームを、日本型環境政策検討スキームとして、中国、インド、タイといったアジアの発展途上国に対し、技術移転を行い政策決定システムの高度化の支援を行う。

2. 事業計画

H20年から3カ年で、中国、インド、タイを対象に日本型環境政策検討スキームの技術移転を行う。具体的には、各国の政策決定を直接に支援する研究機関と共同して、AIMモデルを使用した既存の政策検討スキームを各国の個別の状況やニーズに即したものにカスタマイズするとともに、その運用技術を相手国の研究機関に技術移転する。加えて、我が国と相手国側の研究機関及び政策立案機関が参加する政策フォーラムを開催し、政策検討スキームの実用化を支援する。

3. 施策の効果

我が国において運用実績の高いAIMモデルを使用した政策決定の検討スキームを移転することによって、環境政策の環境保全効果や経済的な影響などを定量的に評価することが可能となり、その結果として、相手国のより迅速かつ合理的な政策決定に貢献する。特に、研究機関を対象とするのみならず、相手国の政策立案機関の参画を得て、政策ニーズに対応したスキームの開発とその実用化を目指す。

4 . 備考

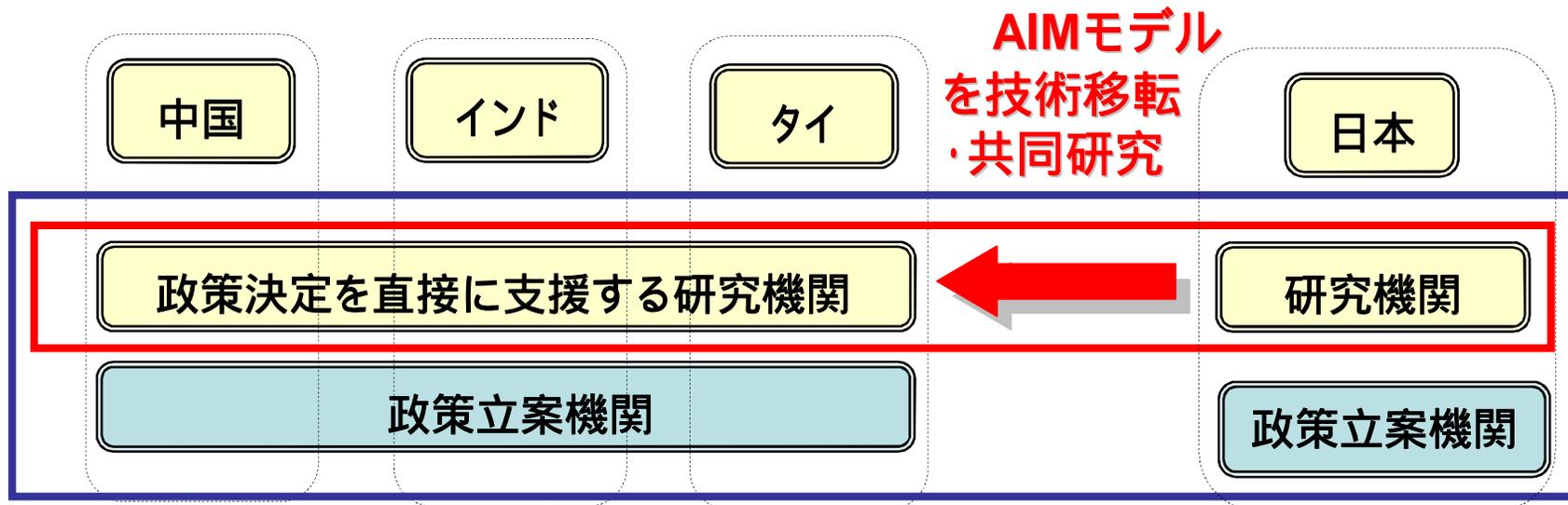
事業費 38 百万円

(内訳)

アジア各国との共同研究を通じた将来予測の能力開発	13 百万円
各国の政策決定者 + 研究者の政策フォーラム	11 百万円
若手研究者のための能力開発	14 百万円

(新) アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費

我が国で活用されているAIMモデルを使用した環境政策検討スキームがアジア諸国で活用されることを目指して、各国固有の状況と政策策定プロセスに適応するようにカスタマイズし、中国、インド、タイといったアジアの発展途上国に対し技術移転を行い、政策決定システムの高度化の支援を行う。



研究機関、政策立案機関との政策フォーラムの開催

環境政策の環境保全効果や経済的な影響などを定量的に評価し、途上国自らの迅速かつ合理的な政策決定に貢献。

政策立案機関の参加を得ることで、政策ニーズに対応したスキームの開発の実用化を目指す。